

施策評価シート (平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成30年 04月 17日

施策 No.	30	施策名	防犯対策の推進
主管課名	市民生活課	電話番号	0285-83-8394
関係課名	学校教育課,生涯学習課		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度見込
人口	人	82,136	81,511	80,929	80,698	80,590	79,422	79,542	80,200

施策の意図	・犯罪の発生を抑制し、市民が安心して生活できる環境づくりを推進する。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	・犯罪発生件数で防犯がどの程度実現できているかを警察のデータ(暦年)から把握する。 ・犯罪に不安を感じている市民の割合を、市民意向調査により把握する。								
成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度基本計画目標値
市内の犯罪発生件数	件	924	777	705	643	668	646	484	500以下
日ごろから犯罪に不安を感じている市民の割合	%	73.5	72.5	-	-	-	-	-	
真岡市で生活するうえで犯罪に不安を感じている市民の割合	%	-	-	54.3	56.2	53.6	54.3	51.2	30.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を高め、地域が主体となった身近な防犯活動に継続的に取り組む。 ・行政は、防犯に関する啓発活動を推進し、市民一人一人の防犯意識の高揚を図るとともに、市民の自主的な防犯活動の支援や防犯灯の設置補助等による防犯環境の整備を促進する。 								
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

過去3年間の犯罪件数は、平成27年：668件、平成28年：646件、平成29年は484件と減少した。要因は、住宅対象窃盗等が減少したことによると思われる。

（2）近隣他市との比較

平成29年の人口1,000人あたりの犯罪発生件数は、6.08件で、県内14市中5番目である。真岡市や小山市は茨城県境に接し東西南北に通ずる幹線道路が整備されているため犯罪者が逃げやすいと考えられる。（1.小山市10.37件、2.宇都宮市7.88件、3.佐野市6.88件、4.下野市6.15件）

（3）住民期待水準との比較

平成29年の犯罪発生件数は484件で、前年比162件の減となっており、市民意向調査における犯罪に不安を感じている市民の割合は51.2%で、前年比3.1ポイントの減となった。

また、まちづくりに力を入れて欲しい施策の「防犯対策」は、平成27年度が28.0%、平成28年度が20.8%、平成29年度が17.7%となっている。

【参考】

平成29年に真岡市で発生した重点抑止犯罪で件数の多いものは、第1位が車上ねらい35件、第2位が自動車盗25件、第3位が住宅対象窃盗の14件であった。

また、振込め詐欺等の特殊詐欺の被害は11件発生しており、被害額は約15,476千円であり、平成28年と比較すると発生件数は1件減少しており、被害額も15,936千円減少している。

29年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・安全安心のまちづくりを推進するため、安全・安心の地域づくり推進事業での、交通安全・防犯・防災・消費生活等の座談会を、真岡警察署等の協力を得て延べ145回実施した。

・不審者情報などを市のホームページにおいて情報提供している。

・市民による自主的な防犯パトロール活動を支援していくほか、学校、地域、家庭、警察との連携強化を図っている。（地域ボランティア、スクールガード、少年指導センター、こども110番の家等の協力）

・防犯設備（平成29年度：防犯灯86灯を新規設置）の整備、充実を図っている。また、平成29年度末の防犯灯設置数は、6,022灯である。

・青色回転灯搭載車による市内110箇所の公園等への夜間（午後5時～午前2時）防犯巡回指導を実施し犯罪発生の抑制に努めている。

・市内小・中学校の全27校、真岡駅(5台)、総合運動公園(15台)、市内公園23か所(75台)等に防犯カメラを設置している。

・市内5地区に青色回転灯搭載車を配備し、児童・生徒の下校時に合わせた自主防犯パトロールを実施している。

・大型商業施設の店頭で、振込め詐欺等の特殊詐欺の被害を防ぐための広報活動を実施している。

・真岡市暴力団排除条例の施行により、暴力団の排除に関する施策を総合的に推進している。

・平成24年度から「一斉メール配信システム」を導入し、保育所・小・中学校の保護者及び教職員等を対象に、不審者や気象等に関する情報を配信している。

・真岡警察署との連携により、平成26年度から真岡市防災行政無線を用いて特殊詐欺被害防止の広報活動を実施している。

・女性防犯クラブ（平成29年度末：48団体）、自主防犯活動団体（平成29年度末：54団体）が活動している。

・平成28年度からもおかテレビデータ放送アプリを活用し、登録者に不審者や振り込め詐欺、気象等に関する情報を配信している。

<p>29年度の 評価結果</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪の発生件数は減少傾向にあり、犯罪情勢は改善が見られるものの、振り込め詐欺等の特殊詐欺や声かけ事案が発生しており、治安に対する不安の要因となっていることから、これらの課題を解消し、安心して暮らせるまちをつくるため、学校、地域、家庭、警察等との連携を強化していく。 ・ 防犯灯を含む防犯設備の整備の充実を図る。 ・ 情報交換ができる、連携組織・体制を充実強化する（警察、市、自治会等の関係機関） ・ 地域防犯パトロールを支援する。 ・ 公園等に防犯カメラが設置されることから、青色回転灯搭載車による防犯パトロールについては、規模縮小する。 ・ 防犯カメラは、犯罪の抑止効果が期待できるため、保育所や公園等の公共施設に設置の強化に取り組む。 ・ 振り込め詐欺等の特殊詐欺の被害件数、被害額とも減少しているが、手口が巧妙化していることから被害を防ぐための広報活動を適宜実施する。 ・ 平成28年度からもおかテレビデータ放送アプリを活用し、登録者に不審者や振り込め詐欺、気象等に関する情報を配信している。 ・ 女性防犯クラブや、自主防犯活動団体の設立に向けて、引き続き自治会等に働きかけていく。
<p>補足事項</p>	